

令和5年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-O	
				人	増減率	令5.1.1	令5.1.1	52,346人	52,639人	48,550人	49,344人	区分	令和2年度	平成27年度	08	2287	茨城県	坂城市	地方交付税種地	2-4	
				面積	密度	増減率	増減率	-3.4%	-0.6%	-1.6%	第1次	2,928	3,094								
				123.03km ²	425人						第2次	10.6	11.1								
											第3次	10,509	10,745								
												37.9	38.5								
												14,260	14,043								
												51.5	50.4								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比														
地方譲与交付金				8,540,453	35.2	8,245,345	57.8														
地方債				310,217	1.3	310,217	2.2														
地方交付金				1,935	0.0	1,935	0.0														
地方債				36,762	0.2	36,762	0.3														
地方債				41,028	0.2	41,028	0.3														
地方債				-	-	-	-														
地方債				1,296,133	5.3	1,296,133	9.1														
地方債				72,711	0.3	72,711	0.5														
地方債				-	-	-	-														
地方債				2,191	0.0	2,191	0.0														
地方債				-	-	-	-														
地方債				32,902	0.1	32,902	0.2														
地方債				156,683	0.6	156,683	1.1														
地方債				78,453	0.3	78,453	0.5														
地方債				46,474	0.2	46,474	0.3														
地方債				31,979	0.1	31,979	0.2														
地方債				4,494,804	18.5	3,960,819	27.8														
地方債				3,960,819	16.3	3,960,819	27.8														
地方債				533,508	2.2	-	-														
地方債				477	0.0	-	-														
地方債				15,064,272	62.1	14,235,179	99.8														
地方債				3,749	0.0	3,749	0.0														
地方債				88,620	0.4	-	-														
地方債				135,864	0.6	13,727	0.1														
地方債				30,889	0.1	-	-														
地方債				3,925,019	16.2	-	-														
地方債				-	-	-	-														
地方債				-	-	-	-														
地方債				1,535,353	6.3	-	-														
地方債				597,975	2.5	15,089	0.1														
地方債				150,744	0.6	-	-														
地方債				323,523	1.3	-	-														
地方債				1,402,237	5.8	-	-														
地方債				320,305	1.3	39	0.0														
地方債				674,100	2.8	-	-														
地方債				-	-	-	-														
地方債				-	-	-	-														
地方債				24,252,650	100.0	14,267,783	100.0														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率													
うち職員給与				3,837,154	17.0	3,596,561	3,561,395	25.0													
扶公債				2,333,001	10.3	2,176,139	-	-													
扶公債				5,347,398	23.6	1,863,810	1,449,947	10.2													
扶公債				2,537,549	11.2	2,484,239	2,484,239	17.4													
扶公債				2,435,111	10.8	2,382,428	2,382,428	16.7													
扶公債				102,438	0.5	101,811	101,811	0.7													
扶公債				-	-	-	-	-													
扶公債				11,722,101	51.8	7,944,610	7,495,581	52.5													
扶公債				2,697,598	11.9	2,136,210	1,935,235	13.6													
扶公債				134,248	0.6	116,463	116,463	0.8													
扶公債				3,102,713	13.7	2,874,728	2,118,709	14.8													
扶公債				1,485,182	6.6	1,485,182	1,404,226	9.8													
扶公債				2,055,394	9.1	1,688,943	1,581,706	11.1													
扶公債				769,302	3.4	511,587	-	-													
扶公債				11,000	0.0	-	-	-													
扶公債				-	-	-	-	-													
扶公債				2,144,643	9.5	1,185,877	經常経費充当一般財源等計	-													
扶公債				38,158	0.2	38,158	13,247,694千円	-													
扶公債				2,144,643	9.5	1,185,877	經常収支比率	-													
扶公債				742,659	3.3	44,838	92.9% (92.9%)	-													
扶公債				1,385,934	6.1	1,131,489	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-													
扶公債				-	-	-	歳入一般財源等	-													
扶公債				-	-	-	18,074,069千円	-													
扶公債				22,636,999	100.0	16,458,418	出のその他	-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)